

四 半 期 報 告 書

(第83期第2四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日



(E00011)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 住友林業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Forestry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 光吉 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大谷 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治

【縦覧に供する場所】 住友林業株式会社 大阪営業部
(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	632,875	782,784	1,385,930
経常利益 (百万円)	51,700	93,558	137,751
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	29,132	49,563	87,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56,065	138,013	128,877
純資産額 (百万円)	446,466	655,180	540,089
総資産額 (百万円)	1,182,114	1,504,060	1,314,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	160.54	248.01	457.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	156.52	242.22	446.69
自己資本比率 (%)	34.5	40.0	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,218	△27,603	91,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,775	△22,305	△40,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△183	△6,199	△7,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	127,167	121,904	170,035

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.33	134.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所であります。

(1) 国内外の住宅市場の動向に関するリスク

当社グループの業績は、国内外における住宅市場の動向に大きく依存しております。

国内外の経済状況の低迷や景気の見通しの後退、ウクライナ情勢等の地政学リスクの顕在化、それらに起因する雇用環境の悪化、インフレ圧力の増大、及び個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。また、各国の金利政策や住宅関連政策の変更、地価の変動、木材等の資材価格の変動による建築コストの変動等も、お客様の住宅購買意欲に大きな影響を与えるため、これらの顧客ニーズの変化が住宅市況やコスト構造を悪化させ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

上記リスクに対して、国内の住宅・建築事業では、次のような対策により、当社の独自性を強調し、住宅市場における優位性の確保を図っております。

①戸建注文住宅事業では、当社独自の商品や技術力・設計力を活かした提案を強化し、お客様の様々な要望に対応することで、受注拡大に努めております。具体的には、環境配慮型商品の受注に注力するとともに、天井高、床材・建具の種類やデザインに豊富な選択肢を用意し、お客様の要望に沿って様々な室内空間を実現する提案等を行っております。

②賃貸住宅事業では、多様化する入居者のライフスタイルに対応して、賃貸住宅に求められる性能を的確に把握し、より快適な住環境を提供することに努めております。その他、リフォーム事業では、高い技術力を活かした耐震リフォームや旧家再生リフォームに注力し、建築物の木造化・木質化を推進する木化事業では、中大規模木造建築物への取り組みを強化しております。

また、米国・豪州だけでなく、東南アジアにおいても、住宅事業・不動産開発事業を進めることで、参入する住宅市場を分散し、収益基盤の多様化と事業の多角化を図っております。このため、海外住宅・不動産事業においては不動産投資リスクに関する社内ルールの運用を徹底し、事業規模拡大に伴う不動産投資残高の増加に対して、各国の住宅マーケットの的確な把握とモニタリング、適正な在庫管理の徹底を図るなど、投資リスクの低減に努めております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国で一部地域における経済活動抑制の影響が残るものの、米国を中心に持ち直しました。わが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

国内の新設住宅着工戸数については、持家は前年同期を下回りましたが、貸家・分譲住宅は前年同期を上回りました。また、米国の住宅着工件数については、住宅価格の高騰と住宅ローン金利の上昇が続いているものの、前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高が7,827億84百万円（前年同期比23.7%増）となり、営業利益は729億55百万円（同51.4%増）、経常利益は935億58百万円（同81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は495億63百万円（同70.1%増）となりました。なお、当社が建設中の風力発電設備に係る減損損失23億66百万円を特別損失に計上しております。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<木材建材事業>

木材・建材流通事業において輸入木材及び国産材の価格高騰により販売金額及び利益率が上昇したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

木材建材事業の売上高は1,364億53百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は74億1百万円（同157.9%増）となりました。

<住宅・建築事業>

戸建注文住宅事業において単価の上昇等により、売上高は前年同期を上回った一方で、資材価格高騰に伴うコスト上昇により利益率が低下したことにより、経常利益は前年同期を下回りました。

住宅・建築事業の売上高は2,559億40百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は58億78百万円（同47.1%減）となりました。

<海外住宅・不動産事業>

米国における住宅・不動産事業の業績が好調に推移したほか、円安進行の影響もあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

海外住宅・不動産事業の売上高は3,843億18百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は811億97百万円（同125.2%増）となりました。

<資源環境事業>

ニュージーランドで展開している森林事業において、中国経済減速の影響に伴い輸出販売が低調に推移したことや、新規事業関連費用の増加等により、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

資源環境事業の売上高は103億76百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は10億59百万円（同47.6%減）となりました。

<その他事業>

持分法適用関連会社の投資利益の減少等により、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は117億78百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は12億55百万円（同9.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、海外住宅・不動産事業における棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末より1,898億35百万円増加し、1兆5,040億60百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より747億44百万円増加し、8,488億80百万円となりました。また、純資産は6,551億80百万円、自己資本比率は40.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より481億31百万円減少し、1,219億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は276億3百万円減少しました(前年同期は172億18百万円の増加)。これは税金等調整前四半期純利益911億92百万円の計上により資金が増加した一方で、販売用不動産の取得や法人税の支払い等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は223億5百万円減少しました(前年同期は137億75百万円の減少)。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得に資金を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は61億99百万円減少しました(前年同期は1億83百万円の減少)。これは長期借入金の増加等により資金が増加した一方で、配当金の支払等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,205,336	201,205,336	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	201,205,336	201,205,336	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	4,400	201,205,336	3	50,066	3	49,007

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,958	12.42
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,734	4.35
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	2.91
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	5,198	2.59
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	4,410	2.19
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	4,383	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.10
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,536	1.76
計	—	75,604	37.63

(注) 2022年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2022年5月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2022年6月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	5,000	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,536	1.76
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,007	0.50
計	—	9,544	4.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,797,500	2,007,975	—
単元未満株式	普通株式 119,136	—	—
発行済株式総数	201,205,336	—	—
総株主の議決権	—	2,007,975	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	288,700	—	288,700	0.14
計	—	288,700	—	288,700	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,957	113,987
受取手形及び売掛金	※2 140,075	145,623
完成工事未収入金	49,496	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	61,311
有価証券	3,303	3,186
商品及び製品	24,426	32,172
仕掛品	1,483	1,954
原材料及び貯蔵品	9,696	10,885
未成工事支出金	14,973	14,852
販売用不動産	49,180	68,593
仕掛販売用不動産	332,898	470,253
短期貸付金	35,493	15,752
未収入金	54,680	52,918
その他	36,600	48,222
貸倒引当金	△348	△376
流動資産合計	891,912	1,039,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,086	114,468
減価償却累計額	△50,736	△54,335
建物及び構築物（純額）	58,350	60,133
機械装置及び運搬具	81,599	89,827
減価償却累計額	△58,569	△66,025
機械装置及び運搬具（純額）	23,031	23,802
土地	41,516	46,701
林木	38,331	40,601
リース資産	12,578	18,901
減価償却累計額	△4,902	△6,389
リース資産（純額）	7,677	12,512
建設仮勘定	9,889	10,421
その他	20,112	22,685
減価償却累計額	△14,723	△16,645
その他（純額）	5,390	6,040
有形固定資産合計	184,183	200,210
無形固定資産		
のれん	4,559	5,007
その他	16,111	17,458
無形固定資産合計	20,671	22,465
投資その他の資産		
投資有価証券	181,436	199,925
長期貸付金	7,115	10,322
退職給付に係る資産	590	529
繰延税金資産	7,773	7,915
その他	21,448	24,334
貸倒引当金	△902	△971
投資その他の資産合計	217,460	242,053
固定資産合計	422,314	464,728
資産合計	1,314,226	1,504,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 134,065	123,337
工事未払金	98,165	106,130
短期借入金	25,024	32,044
1年内償還予定の社債	12	12
リース債務	825	2,570
未払法人税等	6,248	4,284
未成工事受入金	40,101	—
契約負債	—	90,195
賞与引当金	22,460	21,587
役員賞与引当金	165	—
完成工事補償引当金	7,492	7,825
資産除去債務	961	912
その他	85,485	65,052
流動負債合計	421,003	453,948
固定負債		
社債	90,152	90,211
新株予約権付社債	10,035	10,025
長期借入金	168,278	210,823
リース債務	8,438	12,295
繰延税金負債	23,044	31,923
役員退職慰労引当金	332	343
退職給付に係る負債	17,148	18,510
資産除去債務	1,778	1,832
その他	33,929	18,970
固定負債合計	353,134	394,932
負債合計	774,136	848,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,064	50,066
資本剰余金	33,899	31,485
利益剰余金	359,641	400,162
自己株式	△2,362	△2,422
株主資本合計	441,241	479,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,226	36,629
繰延ヘッジ損益	3,403	5,344
為替換算調整勘定	13,699	79,766
退職給付に係る調整累計額	42	46
その他の包括利益累計額合計	54,370	121,786
新株予約権	116	111
非支配株主持分	44,361	53,991
純資産合計	540,089	655,180
負債純資産合計	1,314,226	1,504,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	632,875	782,784
売上原価	486,137	595,251
売上総利益	146,738	187,533
販売費及び一般管理費	※1 98,538	※1 114,578
営業利益	48,200	72,955
営業外収益		
受取利息	156	200
仕入割引	164	172
受取配当金	885	1,190
持分法による投資利益	1,327	14,058
為替差益	—	224
投資有価証券売却益	849	4,660
その他	2,404	2,424
営業外収益合計	5,785	22,928
営業外費用		
支払利息	1,085	1,112
為替差損	134	—
その他	1,066	1,212
営業外費用合計	2,285	2,324
経常利益	51,700	93,558
特別損失		
減損損失	※2 3,416	※2 2,366
特別損失合計	3,416	2,366
税金等調整前四半期純利益	48,284	91,192
法人税、住民税及び事業税	11,101	20,367
法人税等調整額	683	7,541
法人税等合計	11,785	27,909
四半期純利益	36,499	63,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,367	13,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,132	49,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	36,499	63,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,604	△721
繰延ヘッジ損益	761	1,388
為替換算調整勘定	14,791	63,364
持分法適用会社に対する持分相当額	2,410	10,700
その他の包括利益合計	19,566	74,730
四半期包括利益	56,065	138,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,661	116,978
非支配株主に係る四半期包括利益	9,404	21,035

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,284	91,192
減価償却費	9,136	8,156
減損損失	3,416	2,366
のれん償却額	1,148	1,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△2,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△165
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	170	△176
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	1,016
受取利息及び受取配当金	△1,042	△1,390
支払利息	1,085	1,112
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△14,058
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△784	△4,660
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	739	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,133	△91,664
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,780	601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,187	△14,066
前受金の増減額 (△は減少)	5,049	575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,127	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	10,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,415	△2,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71	△78
その他	540	2,109
小計	23,822	△21,301
利息及び配当金の受取額	3,951	19,247
利息の支払額	△1,144	△1,162
法人税等の支払額	△9,411	△24,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,218	△27,603

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△5,181
定期預金の払戻による収入	213	5,136
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△103
有価証券の売却及び償還による収入	114	198
有形固定資産の取得による支出	△8,292	△9,333
有形固定資産の売却による収入	1,556	512
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,930
投資有価証券の取得による支出	△4,889	△13,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,339	6,578
事業譲受による支出	△3,074	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,098	315
長期貸付けによる支出	△665	△2,786
長期貸付金の回収による収入	133	727
その他の支出	△1,668	△1,927
その他の収入	929	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,775	△22,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,705	14,919
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,127	△1,640
長期借入れによる収入	38,886	17,002
長期借入金の返済による支出	△11,895	△11,053
社債の償還による支出	△76	△6
非支配株主からの払込みによる収入	79	803
配当金の支払額	△4,562	△9,041
非支配株主への配当金の支払額	△4,613	△11,986
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,578	△3,799
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△590	△1,399
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	7,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,947	△48,131
現金及び現金同等物の期首残高	122,220	170,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 127,167	※ 121,904

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」の一部、並びに「固定負債」に表示していた「その他」の一部は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「前受金の増減額（△は減少）」の一部、「未成工事受入金の増減額（△は減少）」、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」の一部、及び「その他」の一部は、「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Crescent Communitiesグループ傘下の関連会社	17,188百万円	25,761百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	28,516	18,108
荏田バイオマスエナジー(株)	19,155	18,072
(同)杜の都バイオマスエナジー	4,004	4,891
Grand Star Co., Ltd.	—	2,341
DRSFA, LLC	332	599
川崎バイオマス発電(株)	113	73

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	6,222百万円	—百万円
支払手形	3,875	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	34,735百万円	40,873百万円
賞与引当金繰入額	10,615	11,412
退職給付費用	1,699	2,592
役員退職慰労引当金繰入額	13	8
貸倒引当金繰入額	50	63
完成工事補償引当金繰入額	907	814

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
有料老人ホーム・サービス付き 高齢者向け住宅	兵庫県神戸市ほか	のれん	2,316
		無形固定資産(その他)	919
		建物	181
		計	3,416

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるスミリンクエアライフ(株)において、事業計画を見直した結果、同社株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん及び無形固定資産(その他)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、同社が保有する建物についても、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額の算定にあたって、不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
風力発電設備	三重県津市	建設仮勘定	2,366
		計	2,366

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社が建設中の風力発電設備において、事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	91,559百万円	113,987百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△283	△5,186
引出制限及び使途制限付預金	△2,108	△4,896
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	3,000	3,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	34,999	15,000
現金及び現金同等物	127,167	121,904

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,562	25.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	6,388	35.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,041	45.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	12,055	60.00	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	88,700	247,055	279,417	10,445	625,617	6,959	632,576	299	632,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,701	162	396	673	10,932	5,109	16,041	△16,041	—
計	98,401	247,216	279,814	11,118	636,549	12,068	648,617	△15,742	632,875
セグメント利益又は 損失(△)	2,870	11,112	36,059	2,019	52,060	1,386	53,445	△1,745	51,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去△176百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,569百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,416百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において2,316百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	126,170	255,761	383,972	9,651	775,555	6,927	782,482	303	782,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,283	179	346	725	11,533	4,851	16,384	△16,384	—
計	136,453	255,940	384,318	10,376	787,087	11,778	798,866	△16,081	782,784
セグメント利益又は 損失(△)	7,401	5,878	81,197	1,059	95,535	1,255	96,790	△3,231	93,558

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△3,231百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,135百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源環境事業」セグメントにおいて、風力発電設備に係る事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年1月18日に行われた宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、減価償却費が139百万円、のれん償却額が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が148百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		主たる地域市場 (注) 1	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメント	木材建材事業	日本	96,763
		その他	29,407
		小計	126,170
	住宅・建築事業	日本	242,740
	海外住宅・不動産事業	米国	339,468
		豪州	44,377
		その他	34
		小計	383,879
	資源環境事業	日本	7,922
		ニュージーランド	1,018
		インドネシア	678
		その他	11
		小計	9,629
	その他	日本	4,806
	顧客との契約から生じる収益		
その他の収益 (注) 2			15,560
外部顧客への売上高			782,784

(注) 1 顧客の所在地を基礎として分類しております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	160円54銭	248円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	29,132	49,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	29,132	49,563
普通株式の期中平均株式数(株)	181,461,294	199,843,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	156円52銭	242円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,661,099	4,772,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2 【その他】

2022年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 12,055百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2022年9月8日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の第83期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。